

# 平成24年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	29,598,093,604 円				
・歳出総額	28,720,657,482 円				
・差引	877,436,122 円				
・翌年度繰越財源	180,844,000 円				
・実質収支	696,592,122 円の黒字（24年連続）				
・単年度収支	95,247,443 円の赤字（4年ぶり）				
・実質収支の推移	（単位：千円）				
平成13年度	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
511,828	424,072	1,046,916	815,937	669,337	425,948
(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	平成24年度
529,935	244,206	294,782	612,173	791,840	696,592

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税において増、法人市民税・固定資産税は減となった。  
法人市民税は前年度比4.4%の減、固定資産税は6.3%の減となり、  
市税全体においてもマイナス2.6%、3億2,671万5千円の減。
- ・個人市民税→前年度比 3.0%、1億2,099万3千円の増。 (年少扶養控除廃止による増)
  - ・法人市民税→ " △ 4.4%、5,726万6千円の減。
  - ・固定資産税→ " △ 6.3%、3億5,467万1千円の減。
  - ・都市計画税→ " △ 5.3%、4,200万1千円の減。 } (評価替による減)
- ②地方特例交付金は、前年度比マイナス58.6%、7,057万8千円の減。  
(子ども手当地方負担補てん分及び自動車取得税減税補てん分廃止による減、  
平成24年度は住宅借入金等特別税額控除補てん分のみ)
- ③地方交付税は、前年度比1.4%、6,765万7千円の増。
- ④国庫支出金は、子ども手当から児童手当への変更により、前年度比マイナス  
4.0%、1億7,446万4千円の減。
- ⑤市債は、学校給食施設建設事業債及び臨時財政対策債の増に伴い、前年度比  
14.1%、2億9,418万2千円の増。
- ・特例債の発行  
臨時財政対策債17億5,130万円  
(前年度比7.9%、1億2,748万2千円の増)

《歳入の比較》

	平成24年度		平成23年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	29,598,094	100.0	30,122,967	100.0	△524,873	△1.7
市 税	12,308,784	41.6	12,635,499	41.9	△326,715	△2.6
うち個人市民税	4,197,046	14.2	4,076,053	13.5	120,993	3.0
法人市民税	1,257,188	4.2	1,314,454	4.4	△57,266	△4.4
固定資産税	5,315,569	18.0	5,670,240	18.8	△354,671	△6.3
利子割交付金	40,386	0.1	53,545	0.2	△13,159	△24.6
配当割交付金	46,230	0.2	43,008	0.1	3,222	7.5
株式等譲渡所得割交付金	11,157	0.0	10,231	0.0	926	9.1
地方消費税交付金	814,342	2.8	815,135	2.7	△793	△0.1
地方譲与税	185,185	0.6	208,164	0.7	△22,979	△11.0
地方特例交付金	49,844	0.2	120,422	0.4	△70,578	△58.6
地方交付税	4,985,316	16.8	4,917,659	16.3	67,657	1.4
国庫支出金	4,208,095	14.2	4,382,559	14.5	△174,464	△4.0
使用料・手数料	564,716	1.9	570,212	1.9	△5,496	△1.0
市 債	2,376,700	8.0	2,082,518	6.9	294,182	14.1
そ の 他	4,007,339	13.6	4,284,015	14.4	△276,676	△6.5

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
総 額	16,139	14,582	14,482	14,528	13,987	12,934	13,073	13,048
個人市民税	5,307	4,808	4,638	4,359	4,162	4,005	3,670	3,576
法人市民税	2,958	1,694	1,664	2,308	1,933	1,093	1,892	1,886
固定資産税	6,250	6,480	6,603	6,313	6,346	6,306	6,003	6,036
		(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23) 平成24年度
		13,027	12,751	13,819	13,762	12,605	12,503	12,635
		3,652	3,920	4,757	4,806	4,621	4,245	4,076
		1,935	1,790	1,945	1,802	868	1,217	1,314
		5,941	5,577	5,627	5,675	5,645	5,560	5,670

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
総 額	2,719	3,339	4,462	4,672	3,656	4,538	4,507	4,072
普通交付税	2,070	2,646	3,662	3,820	2,850	3,749	3,759	3,377
特別交付税	649	693	800	852	806	789	748	695

	平成17年度	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	平成24年度
総 額	3,754	3,708	3,689	3,678	4,219	5,188	4,918	4,985
普通交付税	3,127	3,116	3,109	3,064	3,592	4,514	4,253	4,355
特別交付税	627	592	580	614	627	674	665	630

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費・公債費の増により前年度比0.1% 2,443万2千円の増。
- ・人件費→職員の新陳代謝に伴い職員人件費が抑制されたこと等により前年度比マイナス3.8%、2億2,576万円の減。
  - ・扶助費→子ども手当が児童手当となり減少した一方、障害者自立支援等給付費の増等により前年度比1.9%、1億3,035万9千円の増。
  - ・公債費→前年度比3.0%、1億1,983万3千円の増。
- ②投資的経費は、給食センター建設事業を開始した一方、土地開発公社の健全化を目的とした用地買戻しが減少したことにより、前年度比マイナス17.8%、6億1,799万9千円の減。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・ 公営住宅建設事業 2億104万7千円
  - ・ 給食センター第2整備事業 1億9,517万7千円
  - ・ 農業体質強化基盤整備促進事業 1億5,904万円
  - ・ 公園整備事業 5,317万円
  - ・ 都市計画道路城廻り線街路事業 3,842万7千円
  - ・ 消防団分団庫及び車両更新事業 3,499万円
  - ・ 治水対策事業 3,005万8千円

《歳出の比較》

	平成24年度		平成23年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	28,720,657	100.0	29,291,873	100.0	△571,216	△2.0
義務的経費	16,783,659	58.4	16,759,227	57.2	24,432	0.1
人件費	5,689,125	19.8	5,914,885	20.2	△225,760	△3.8
扶助費	6,923,817	24.1	6,793,458	23.2	130,359	1.9
公債費	4,170,717	14.5	4,050,884	13.8	119,833	3.0
投資的経費	2,844,430	9.9	3,462,429	11.8	△617,999	△17.8
普通建設事業費	2,830,626	9.9	3,459,465	11.8	△628,839	△18.2
災害復旧費	13,804	0.0	2,964	0.0	10,840	-
その他	9,092,568	31.7	9,070,217	31.0	22,351	0.2

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	10,226,055,634	10,014,613,252	211,442,382
住宅新築資金等貸付事業特別会計	115,127,489	800,743,754	△685,616,265
公園墓地事業特別会計	46,850,322	5,754,238	41,096,084
介護保険事業特別会計	5,726,018,825	5,686,313,014	39,705,811
介護サービス事業特別会計	31,540,365	19,426,511	12,113,854
後期高齢者医療事業特別会計	932,141,131	931,003,981	1,137,150
公共用地先行取得事業特別会計	319,049,324	319,049,324	0
特 別 会 計 合 計	17,396,783,090	17,776,904,074	△380,120,984

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,180,173,520	2,093,089,910
収 益 的 支 出	1,921,449,885	2,171,551,068
当年度純利益（△損失）	258,723,635	△78,461,158
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	124,135,452	△52,694,311
当年度末処分利益剰余金（△未処理欠損金）	382,859,087	△131,155,469
下水道普及率（平成24年度末現在）		90.6%

※H23は90%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末
基金残高	3,947,121	3,362,675	2,796,163
・財政調整基金	1,469,922	1,468,813	988,300
・減債基金	1,433,271	882,413	864,203
・その他特定目的基金	1,043,928	1,011,449	943,660
市債残高（一般会計）	37,043,963	38,239,257	39,560,148
（市民1人当たり）	413	424	437
（市税収入額比率）	3.01年分	3.11年分	3.16年分
市債残高（全会計）	57,988,515	59,528,930	61,385,123
（市民1人当たり）	647	661	678
土地開発公社簿価	4,929,445	6,206,521	8,219,008
人口	89,631	90,112	90,537

※市債残高（一般会計）△3.1%、11億9,529万4千円の減。（全会計）△2.6%、15億4,041万5千円の減。

※土地開発公社簿価 △20.6%、12億7,707万6千円の減。

■平成24年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	29,187,715 千円	(前年度比	△1.0%)		
・歳出総額	28,954,799 千円	(	〃	△1.5%)	
・実質収支	52,072 千円の黒字 (2年連続)				
・単年度収支	4,196 千円の黒字 (4年連続)				
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成13年度	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
△218,269	△299,227	13,249	△240,660	△329,902	△518,609
(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	平成24年度
△439,917	△716,346	△684,704	△264,419	47,876	52,072

(2) 財政指数

		平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数	単年度	0.691	0.694	0.671
	3年平均	0.685	0.704	0.733
経常収支比率		92.1	91.0	88.0
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	1.43
	(早期健全化基準)	(12.55)	(12.58)	(12.57)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.55)	(17.58)	(17.57)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(40.00)
※1	③実質公債費比率(3カ年)	11.1	11.5	11.8
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
※1	④将来負担比率	126.4	151.0	174.2
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。